

## 医療介護総合確保法に基づく県計画について

医療・介護サービスの提供体制改革を推進するために創設した地域医療介護総合確保基金について、基金への積立財源となる国からの交付金を申請するために、毎年度県計画（基金事業の実施計画）を策定し、国からの交付決定を受けて、基金事業を実施している。

### 1 計画の基本的な考え方

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づく「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（総合確保方針）」に則り、利用者の視点に立って、切れ目のない医療、介護の提供体制を構築することを目指し、県内関係団体及び有識者等からの意見を踏まえ、県計画を策定する。

### 2 医療介護総合確保区域の設定

宮崎県における医療介護総合確保区域は、二次医療圏と同様、県内を下記の7つの区域に設定している。

- 宮崎東諸県（宮崎、国富、綾）
- 西都児湯（西都、高鍋、新富、西米良、木城、川南、都農）
- 日南串間（日南、串間）
- 日向入郷（日向、門川、美郷、諸塚、椎葉）
- 都城北諸県（都城、三股）
- 延岡西白杵（延岡、高千穂、日之影、五ヶ瀬）
- 西諸（小林、えびの、高原）

#### ※医療介護総合確保区域

地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件並びに医療機関の施設及び設備並びに介護施設等の整備の状況その他の条件から見て医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域

### 3 医療及び介護の総合的な確保に関する目標の設定等

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望すると、これからの高齢化社会に必要な医療及び介護の提供体制の確立や地域包括ケアシステムの構築が急務の課題である。そのため、各医療介護総合確保区域において、急性期の医療から在宅医療、介護の一連のサービス提供体制が適切に確保されるとともに、必要なサービスが切れ目なく提供されることが重要である。

このため、令和元年度県計画では以下の事項を目標とし、各種事業に取り組む。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・回復期病床への転換など病床機能等の分化・連携が必要なものを対象とした施設、設備の整備を支援することにより、地域医療構想に基づく医療提供体制の構築を図る。
- ・脳梗塞に対するt-PAによる脳血栓溶解療法が実施できる体制を整備する。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅医療に関する研修等を実施し、在宅医療に従事する医師、歯科医師、看護師、薬剤師の育成を図る。
- ・訪問看護ステーションの設置促進や、在宅歯科医療を行う医療機関への設備整備などに対する支援を行い、在宅医療提供体制の整備を図る。

### ③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・地域医療支援機構が実施する各種事業、宮崎大学医学部における寄附講座の設置等により、医師の養成、確保を図る。
- ・看護師養成所の運営支援、新人看護職員の研修実施等により、看護師の養成、確保を図る。
- ・院内保育所及び女性医師相談窓口の運営支援、医療勤務改善環境支援センターの設置等により、医療従事者の就労環境の改善を図ることで、県内の医療従事者の確保を目指す。

### ④ 介護施設等の整備に関する目標

- ・第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行う。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・資質の向上や労働環境・処遇の改善による定着の促進、介護の魅力の情報発信や多様な人材の参入促進などに総合的に取り組むことにより、第7期介護保険事業支援計画において見込まれる介護サービスの提供に必要な介護人材の確保を目指す。
- ・認知症関連施策を集中的に実施し、様々な主体が認知症患者を支え、お互いが連携し合う体制の構築を目指す。

## 4 事業評価の方法

事業評価にあたっては、地域医療構想や医療計画並びに介護保険事業支援計画の達成状況等との整合性を図ることを念頭に、宮崎県医療介護推進協議会及び宮崎県医療審議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行う。

## 5 令和元年度県提出計画（案）

基金区分	事業数（件）		事業費（千円）
		うち新規・改善	
医療分Ⅰ	8	2	688,940
医療分Ⅱ	7	0	90,202
医療分Ⅲ	19	4	753,710
医療分計	34	6	1,532,852
介護分Ⅰ	1	0	885,836
介護分Ⅱ	30	6	199,308
介護分計	31	6	1,085,144
合計	65	12	2,617,996

※基金計画上の分類になるため、県予算上の事業件数と一致しない

## 6 今後のスケジュール（予定）

- 8月上旬 都道府県計画及び交付金交付申請提出
- 9月上旬 交付決定

# 令和元年度地域医療介護総合確保基金事業(案)

## 1. 病床の機能分化・連携に関する事業

		事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R1 事業費(案) (千円)
1	継	地域医療介護総合確保計画推進事業	病床機能転換等を図る医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助するとともに、各地域における医療機関の役割分担等を協議・調整するための会議の開催経費や調査研修経費への支援等を行い、医療機能の分化・連携を促進する。	対象医療機関	急性期から回復期への機能転換等を図るために、医療機関の施設・設備を整備。 ・施設整備医療機関数 6施設(事業縮小を含む) ・設備整備医療機関数 4施設	414,675  (一部過去基金充当)
2	改	医療資源調査・分析データベースを活用した地域医療構想推進事業(旧:宮崎県医療資源調査・分析支援事業)	医療資源情報データベースを用いて、圏域ごとの医療機能の提供体制に係る協議や分析に寄与する資料の作成を委託するとともに、地域医療構想アドバイザー等を派遣した説明会等を開催することで、地域医療構想調整会議における役割分担に係る協議の促進を図る。	宮崎大学	地域医療構想アドバイザー等派遣延べ数 7回	10,257
3	継	脳卒中連携体制構築支援事業	脳卒中患者の救命率向上及び後遺症軽減を図るため、急性期脳梗塞に対する血栓溶解療法に係る宮崎大学医学部と県内医療機関等の連携体制の確立や、脳卒中症状についての啓発を支援する。	宮崎大学	遠隔診療支援システムを活用した脳血栓溶解療法実施体制整備数 3医療機関	25,710
4	継	救急医療体制における機能分化・連携推進事業	構想区域内において、二次救急医療体制を支えるために欠かせない医療機関の機能充実に要する医療機器の整備や、二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の機能強化を図るため、高度急性期医療に必要な医療機器を整備する。	対象医療機関	整備施設数 7カ所	75,600
5	継	医療・介護連携推進事業	在宅医療と介護の情報共有を促進するためにICTシステムの導入、改修を実施する。 また、入退院時における、策定したルールの事業効果を検証しながら、更なる深化が図られるよう、見直しを実施する。 さらに、地域包括ケアシステムを支える多職種を対象とした人材育成研修も実施する。	県、市町村、宮崎大学	・医療介護連携のためのICTシステム整備数 1カ所 ・多職種連携教育リーダー 40人	35,336
6	継	がん治療における医科歯科連携事業	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等のがん患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、県内4地区に調整窓口を設置し、歯科衛生士を配置する。 調整窓口では、病院等からの依頼を受け、地域の歯科診療所と調整し、周術期における口腔ケアを実施。また、退院後の歯科診療所の紹介等を行う。	県歯科医師会	相談紹介件数 100件	11,500
7	新	地域拠点歯科診療所施設等整備事業	県内の障がい児者歯科診療の拠点であり、地域医療支援病院である宮崎市郡医師会病院の支援を担う宮崎歯科福祉センターの診療・連携機能を強化するための経費	宮崎歯科福祉センター	・障がい児者歯科診療用の全身麻酔設備整備 1 ・歯科診療ユニット設備整備 3	15,862
8	継	がん医療均てん化推進事業	国の指定するがん診療連携拠点病院等のないがん医療圏(県北・県南)において、がん医療の中心的な役割を果たす医療機関に対し、専門的ながん医療を提供するのに必要な医療機器及び施設の整備を支援する。	対象医療機関	がん医療圏ごとに、がん医療の中心的役割を果たす医療機関の設置を目指す。	100,000  (過去基金充当)

# 令和元年度地域医療介護総合確保基金事業(案)

## 2. 居宅等における医療の提供に関する事業

		事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R1 事業費(案) (千円)
1	継	訪問看護推進事業	訪問看護に携わる看護師等に対して、訪問看護に必要な基本的知識と技術を習得させるための研修会等を開催するとともに、訪問看護師等の質の向上や連携強化のための研修会を開催し、訪問看護ステーション等の管理者養成を促進し、本県の在宅医療の充実を図る。 また、機能強化型訪問看護ステーションを活用し、在宅での高度医療に対応できる実践力のある訪問看護師・管理者を養成するとともに、中山間地域も含めた広域的な人材育成の充実・強化を図る。	県看護協会	・訪問看護推進協議会 年1回 ・人材育成事業 ・訪問看護未経験者のための訪問看護研修 参加者数延べ20名 ・段階別訪問看護師養成研修 参加者数延べ150名 ・訪問看護師人材交流支援(同行訪問・事例検討等)延べ10件 ・訪問看護相談支援事業 相談件数延べ50件	11,412
2	継	薬剤師による在宅医療提供体制整備事業	薬局・薬剤師による在宅医療サービス提供体制を強化するため、在宅医療が行える薬剤師を育成するためのフィジカルアセスメントや無菌調剤技術の研修を実施し、また、医師及び介護支援専門員等との多職種連携シンポジウムを開催する。 また、地域の拠点薬局に無菌調剤室等の整備を支援し、地域の薬局が共同利用できる体制の構築を図る。	県薬剤師会	・在宅医療に関する研修会受講薬剤師数 150名 ・在宅医療関係者との多職種連携シンポジウムの開催 1回 ・共同利用型無菌調剤室等整備支援数 1箇所	14,000
3	継	訪問看護ステーション等設置促進強化事業	条件不利地域等に、新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対して立ち上げまでに必要な初期費用等を支援する。	設置事業者	条件不利地域等における訪問看護ステーション等の設置補助数:5カ所	10,150
4	継	医療・介護連携推進事業(在宅医療推進事業)	県医師会、郡市医師会で在宅医療を担う医師を対象とした研修及び在宅療養を支える多職種連携のための研修を実施。	県医師会	研修等を通して医療と介護の一体となったサービスの提供体制の強化を図る。 在宅医療介護研修会回数 80回	17,000 (過去基金 充当)
5	継	在宅歯科医療推進事業	(2)研修事業 ・訪問歯科診療に係る歯科専門職向け研修会の実施 ・多職種連携強化のための介護・医療従事者向け研修会の実施 ・在宅歯科衛生士育成事業(歯科衛生士の復職支援含む) (3)県民向けの周知啓発	県、県歯科医師会、対象歯科診療所	(1)機器整備を行う歯科医療機関 9歯科医療機関/年 (2)研修会開催 4回 (3)啓発資料の作成・配布	13,000
6	継	重症心身障がい児(者)医療体制構築事業	重症心身障がい児(者)を介護する保護者の負担を軽減するため、短期入所、日中一時支援等を新たに実施する医療機関や障害福祉サービス事業所の施設・設備整備等を支援し、より身近な地域で在宅サービスが受けられる体制構築を目指す。 また、重症心身障がい児(者)の受入を行う医療機関における医師・看護師等の資質向上に係る研修等を実施する。	対象医療機関・障がい福祉サービス事業所等	対象施設数 4施設	23,640
7	継	高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業	医師と多職種間の円滑な連携を図るため、研修会を開催し、高次脳機能障がい支援に関わる者の対応スキルを向上させ、県内における支援体制の強化を図る。	県	研修会開催 1回	1,000

# 令和元年度地域医療介護総合確保基金事業(案)

## 3. 医療従事者の確保に関する事業

		事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R1 事業費(案) (千円)
1	継	子ども救急医療電話相談事業	小児救急患者の保護者等からの電話相談により、保護者の不安軽減と小児救急医療機関への不用不急の受診を抑制し、小児科救急医の負担軽減を図る。 (対応時間) 毎日 19時から翌朝8時まで	民間委託業者	・相談受付日数 365日 ・相談件数 約8,900件	15,659
2	継	小児救急医療拠点病院運営事業	医師不足等により体制維持が困難な小児救急医療拠点病院の運営を支援することで、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保する。	都城市郡医師会病院	小児救急医療拠点病院の診療日数 365日	12,403 <small>(過去基金充当)</small>
3	継	救急医負担軽減促進事業	県民に救急医療機関の適正受診を促すために、かかりつけ医を持つことの意義や救急医療機関の役割等について、普及啓発を行う。 ①保育園、幼稚園における訪問救急教室の開催(県医師会に委託) ②県民に対する普及啓発の取組を実施する団体の支援(団体への補助)	県医師会、地域団体	・保育園・幼稚園における訪問救急教室開催回数 20回 ・救急医療利用(かかりつけ医等)の普及啓発を実施する団体数 3団体	3,544
4	継	災害拠点病院等人材強化事業	災害時における救急患者の受入や被災地の医療機関等の支援を行う災害拠点病院等の人材を強化するため、専門的な災害医療研修を実施するとともに、各災害拠点病院等の訓練・研修や資機材等の購入を支援する。	県、対象医療機関	災害医療訓練・研修 8回実施	6,000
5	改	宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業	宮崎大学医学部地域医療・総合診療医学講座への運営支援を行い、医学部生に地域医療への関心を喚起し地域医療マインドの醸成を図るとともに、総合的な診療能力を有する専門医を育成するなど、本県の地域医療を担う医師の養成、確保に取り組む。 <u>今年度から医学部5年生を対象に、保健、福祉と他職種連携の重要性を県内各地の医療・福祉施設における実習を開始予定。</u>	宮崎大学	地域医療実習を行う学生数 110名	46,805
6	改	専門医育成確保事業	・産科や小児科、総合診療の専門研修を行う専攻医に研修資金を貸与する。 ・大学及び県内の小児医療機関が共同して、小児科専攻医を対象とした症例研究会を実施する。	県医師会	・産科・小児科・総合診療専攻医への研修資金新規貸与 11名 ・小児科専門医症例研修会 4回	28,029
7	継	女性医師等就労支援事業	ワークライフバランスに対する意識の啓発から、情報提供・相談、就労支援をワンストップで対応できる体制を構築し、女性医師等が働き続けられる環境を整備する。	県医師会	・離職防止・復職支援女性医師等支援数 10人 ・保育支援女性医師等支援数 10人	15,769
8	継	産科医等確保支援事業	医師及び助産師に対し分娩手当を支給している分娩施設に対し、手当支給額の一部を補助する。	県	・手当支給者数 160人 ・手当支給施設数 23施設	16,666

		事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R1 事業費(案) (千円)
9	改	地域医療支援機構運営事業	<p>県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策のために以下の事業を実施する。</p> <p>① 医師配置等促進事業(医師配置調整) ※今年度から宮崎大学医学部への専任医師等を配置。</p> <p>② 医師招へい事業(医師招へい、説明会開催)</p> <p>③ 地域医師キャリア形成支援事業(専門医資格取得・学会参加支援等)</p> <p>④ 臨床研修指導医養成事業(指導医養成)</p> <p>⑤ 臨床研修病院説明会事業(レジナビフェア、病院見学支援)</p> <p>⑥ PR事業(ウェブサイト運営、広報誌作成)</p>	県、県医師会	<p>①臨床研修病院説明会出展回数 5回</p> <p>②キャリア形成プログラムの作成数 26</p> <p>③地域特別卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%</p> <p>④医師あっせん数 10名</p>	89,445
10	継	医療勤務環境改善支援センター事業	<p>医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点として、医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の勤務環境改善を促進するための支援を行い、医師、看護師等の医療従事者の離職防止、定着促進を図る。</p>	県医師会	勤務環境改善計画を策定する医療機関数 2件	4,207
11	改	医師修学資金貸与事業	<p>将来、へき地や小児科特定診療科の医師として、県内への定着が期待できる医学生に対し、修学資金を貸与する。 <u>今年3月に条例を改正しキャリア形成プログラムの適用など返還免除条件を変更。</u></p>	県	医師修学資金新規貸与者数 16名	98,400
12	継	看護師等養成所運営支援事業	<p>看護師等養成所の運営に必要な経費についての補助を行い、看護師等養成所の強化及び看護師等教育の充実を図る。</p>	各法人及び郡医師会	運営費補助を行う看護師等養成所数 16校	241,237
13	継	宮崎県ナースセンター事業	<p>保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し就業促進に必要な事業、看護業務等のPR事業等を行い、潜在看護職員の活用や離職防止等看護職員確保対策の総合的な推進を図る。</p>	県看護協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナースバンク事業 ナースバンクを活用した年間就業者数 350名 ナースバンク求職・求人相談件数 1800件</li> <li>・復職支援事業 研修会参加者数 100名</li> <li>・看護職員就業環境改善事業 研修会参加者数 100名</li> <li>・中高生への看護の魅力発信事業 ふれあい看護体験者数 600名</li> </ul>	20,625
14	継	実習指導者講習会事業	<p>実習指導者の資質を向上させ、看護教育の充実を図っていくため、看護師等養成所の実習施設の実習指導者を対象に、看護教育における実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し効果的な実習指導ができるよう必要な知識・技術を修得させる講習会を実施する。</p>	県看護協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導者講習会参加者 40名 講義及び演習 計8週間</li> <li>・実習指導者講習会【特定分野】参加者20名 講義及び演習 計8日間</li> <li>・フォローアップ研修 年1回</li> </ul>	3,288
15	継	新人看護職員卒後研修事業	<p>①新人看護職員研修推進事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の臨床研修体制の支援、研修責任者の育成及び地域における連携体制の構築を図るための研修会等を開催する。</p> <p>②新人看護職員研修事業 主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する。</p>	県看護協会、対象医療機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員研修推進事業 新人看護職員合同研修の開催 7回 研修責任者等研修の開催 6回 新人看護職員研修推進協議会の開催 1回</li> <li>・新人看護職員研修事業 事業実施医療機関 40施設</li> </ul>	19,341

		事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R1 事業費(案) (千円)
16	継	病院内保育所運営支援事業	県内に所在する病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業を促進し、医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を運営する事業者を支援する。	対象医療機関	院内保育所利用施設数 4施設	10,040  (過去基金 充当)
17	継	障がい児者歯科専門医育成事業	県内唯一の障がい児者専門の歯科診療所である宮崎歯科福祉センターの利用者数が増加している状況の中で、障がい児者が将来にわたり安心して歯科診療を受ける体制を維持するために、センターの歯科麻酔医等の専門医を育成するための経費を支援する。	宮崎市郡歯科医師会	・延べ患者の受入れ数の維持:10,606名 ・年間診療日数の維持:290日	4,000
18	継	産科医等研修支援事業	県医師会(県産婦人科医会)における研修等の開催を支援することで、県内の産科医療に係る研修環境を充実させ、産科医療従事者のスキルアップを図り、安心してお産のできる体制を整備する。	県医師会等	・新生児蘇生法講習会 受講者50名 ・ALSO-Japanコース 受講者25名 ・病医院従事者研修会 受講者250名	5,300
19	継	看護師等養成所施設整備事業	看護師等養成所の新築又は増改築に必要な工事費について補助を行い、教育環境の整備及び看護教育の充実を図る。	対象看護師等養成所	補助を行う看護師等養成所数 1校	112,952  (過去基金 充当)

# 令和元年度地域医療介護総合確保基金事業(案)

## 4. 介護施設等の整備に関する事業

		事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R1 事業費(案) (千円)
1	継	介護施設等整備事業	<p>第7期介護保険事業支援計画等に基づく介護サービス基盤の整備や将来の需要増大を見据えた前倒しでの介護サービス基盤の整備を円滑に進めるため、地域密着型サービス施設等の整備や施設開設準備経費に対し補助を行う。</p> <p>①施設等整備への助成 ②施設開設、設置の準備経費助成</p>	市町村及び事業者	<p>①施設等整備への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護等 10カ所</li> <li>・療養病床の転換 3カ所</li> </ul> <p>②施設開設、設置の準備経費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 58床(2カ所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護等 164床(15カ所)</li> <li>・療養病床の転換 121床(4カ所)</li> </ul>	<p>885,836</p> <p>(一部過去基金充当)</p>

※R1事業費(案)は、県における予算計上時点でのものであり、今後の国からの内示額や市町村等における検討・公募状況等によって変動があり得る。

# 令和元年度地域医療介護総合確保基金事業(案)

## 5. 介護従事者の確保に関する事業

		事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R1 事業費(案) (千円)
1	継	介護人材確保連携強化事業	行政や職能団体、事業者団体等で構成する協議会を設置し、各種団体が連携・協働する場を構築するとともに、介護人材確保・定着の課題解決に向けた具体的な取組等を検討する。	県	①協議会開催 2回 ②作業部会検討会開催 3回 ③介護サービス事業所実態調査	7,042 (過去基金 充当)
2	継	「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	介護に対するマイナスイメージ払拭のため、「介護の魅力」を発信する情報番組を制作・放送するとともに、ホームページ等での配信やDVDの小中学校等への配布などによる2次利用を図る。また、パンフレット及びポスターの作成、配布のほか、啓発イベントや主に山間へき地部の小中学生を対象とした職場体験会を実施する。	民間	① テレビでの放送回数15回 DVD550枚作成・配布 ② パンフレット等 20,000部作成、配布 ③ 啓発イベント参加者数5,000人 ④ 職場体験会参加者数120人	19,702 (過去基金 充当)
3	継	福祉で働こう！ひなたの人材確保推進事業(福祉の仕事キャリア教育連携事業)	教育関係者と連携し、児童・生徒を対象に、福祉の仕事のやりがい等を伝える出前講座を実施するとともに、高校生や学生、求職者を対象に事業所見学会を開催する。	県社協	①出前講座 実施回数30回、受講生徒数1,800名 ②福祉事業所見学会 実施回数3回、参加者数60名	6,334 (過去基金 充当)
4	継	福祉で働こう！ひなたの人材確保推進事業(福祉人材UIJターン強化事業)	福祉現場で活躍中のUIJターン者のインタビュー記事や資格取得の支援制度を掲載したパンフレット等を作成し、移住相談会などの機会を通じて、福祉の仕事のやりがい等のPRを実施する。	県(一部民間委託)	県外移住相談会での福祉の仕事相談件数20件	1,686 (過去基金 充当)
5	改	介護に関する入門的研修事業	介護に関する基本的な知識や介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる「入門的研修」を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上で不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。	介護福祉士養成施設	研修修了者 210名	4,227 (過去基金 充当)
6	新	介護の担い手体験事業	元気な高齢者に介護の担い手として活躍してもらうため、介護施設における就労体験を実施し、就労意欲のある高齢者に福祉人材センター等に登録してもらい、その後の就労の有無を追跡する。	県社会福祉協議会	就労体験参加者数 40人	419 (過去基金 充当)
7	新	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業	介護福祉士養成施設が外国人留学生を確保するためにPR活動や介護施設等が外国人留学生に対して支援する奨学金等に係る費用の一部を助成する。	県	外国人留学生の受入人数 30人	12,180
8	継	福祉人材センター運営事業(福祉人材確保重点事業)	求職者等を対象に、県内求人事業所とのマッチングの促進を図るため、就職面接・相談会や就職説明会を開催するとともに、無料職業紹介の土曜日開所を実施する。	県社協	①福祉の仕事就職面接・相談会 参加者200名、参加事業所70事業所 ②福祉の仕事就職説明会 参加者85名、参加事業所30事業所 ③無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者70名	3,788 (過去基金 充当)

		事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R1 事業費(案) (千円)
9	継	介護職員就業・定着促進事業	介護関係の資格を有していない初任段階の介護職員を雇用している法人が、当該職員に係る介護職員初任者研修の受講料を負担した場合に支援を行う。	県	研修修了者 100名	5,000 (過去基金 充当)
10	継	介護福祉士養成支援事業	実務経験3年以上の介護職員を雇用している法人が、当該職員に係る実務者研修の受講料を負担した場合に支援を行う。	県	研修受講者 300名	20,200 (過去基金 充当)
11	継	介護職員スキルアップ・再就業支援事業	初任段階における介護職員及び現在離職している介護福祉士を対象に、基礎的技術や必要な知識、最新の用具の取扱いを学ぶ研修を実施することで、離職防止及び再就業促進を図る。	県介護福祉士会	①介護技術基礎講習会 40名 ②リフトリーダー養成研修 80名 ③介護技術出前講座 20回	2,686 (過去基金 充当)
12	継	社会福祉研修センター運営事業(キャリアパス支援事業)	介護職員等を対象に、自らキャリアパスを描き、その段階に応じて求められる能力を習得させるための研修を実施する。	県社協	①初任者コース受講者 360名 ②中堅職員コース受講者 480名 ③チームリーダーコース 420名 ④管理職員コース 140名	3,269 (過去基金 充当)
13	継	介護人材キャリアアップ研修支援事業	在宅復帰・リハビリに関する知識等を習得することを目的とした研修、介護技術(口腔ケア等)の指導研修及び医療的ケアに関する研修を行う。	①県老人保健施設協会 ②③県介護福祉士会	①在宅復帰等に関する知識・技術を習得する研修の受講者数 300名 ②口腔ケア等研修の受講者数 200名 ③医療的ケアに関する研修の受講者数 100名	4,225 (過去基金 充当)
14	継	小規模事業所研修確保事業	事業所単独での研修開催や代替職員がいないことで研修派遣が困難な小規模事業所に対し、共同で研修する機会を設けて職員の研修の機会を確保する。	介護福祉士養成施設	研修受講者 240名	2,995 (過去基金 充当)
15	継	喀痰吸引等研修実施事業	医療的ケアを必要とする介護需要に対応するため、指導講師の養成及び介護職員の育成に資する「喀痰吸引等研修」を実施する。	民間機関	①指導者伝達講習の受講者 60名 ②介護職員等研修の受講者 160名	14,015 (過去基金 充当)
16	継	自立支援型ケアマネジメント推進事業	介護支援専門員が医療と介護の連携を推進する方策や医療サービスの知識を習得する研修会を開催する。	県介護支援専門員協会	研修会開催 10回	2,558 (過去基金 充当)
17	継	介護支援専門員ケアマネジメント向上支援事業	認定介護支援専門員が県内の居宅介護支援事業所等を訪問の上、個別に相談及び助言に応じ、実働する介護支援専門員の課題の整理及び解決策の検討を行う。	県介護支援専門員協会	訪問数 200件	824 (過去基金 充当)
18	改	介護支援専門員スキルアップ事業	国の新たなガイドラインに沿った研修企画・実施・評価、及び効率性・実効性の高い研修の実施方策を検討するとともに、主任介護支援専門員のリーダー養成のカリキュラムを検討・実施するため、行政や職能団体等で構成する「宮崎県介護支援専門員研修向上委員会」の運営を支援する。	県介護支援専門員協会	研修向上委員会開催回数 2回 作業部会開催回数 3回	3,726 (過去基金 充当)

		事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R1 事業費(案) (千円)
19	継	訪問看護ステーション 基盤強化事業	訪問看護ステーションが訪問看護職員を新規雇用し又は資質向上を図るための研修等を行う場合に研修費用等を支援する。	設置事業者	補助事業所数 10事業所	18,000 (過去基金 充当)
20	継	福祉人材センター運営 事業(離職介護福祉士 等届出事業)	離職した介護福祉士等の情報を把握し、求人や研修の情報提供など効果的な復職支援を行い、介護福祉士等の再就業を促進する。	県社協	届出登録者数150名	1,981 (過去基金 充当)
21	継	認知症介護研修事業	認知症高齢者の介護実務者及び指導的立場にある者に対し、介護技術の向上と適切なサービスの充実を図るため、研修を実施する。	県介護福祉士 会等	①開設者研修 10名 ②管理者研修 80名 ③計画作成担当者研修 30名 ④フォローアップ研修 3名 ⑤認知症介護基礎研修 150名	2,643 (過去基金 充当)
22	継	認知症地域支援体制 整備事業	認知症の早期診断・早期対応のための体制を整備し、認知症の方に適時適切な医療・介護サービス等の提供の実現のため、研修を実施する。	県医師会等	①かかりつけ医研修受講者 100名 ②医療従事者研修受講者 200名 ③認知症サポート医フォローアップ研修受講者 300名 ④歯科医師研修受講者 70名 ⑤薬剤師研修受講者 100名 ⑥看護師研修受講者 100名 ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業 50名	6,783 (過去基金 充当)
23	継	地域包括ケアシステム 構築支援事業	市町村や地域包括支援センターが主催する地域ケア会議の運営等に対する助言や研修に対する支援等を行うため、広域支援員を配置するとともに、市町村だけでは確保が困難な弁護士等の専門職を地域ケア会議等に派遣する。	県社協	①広域支援員による相談・支援 300件 ②地域ケア会議研修会 100名参加 ③専門職の派遣 12件	8,832 (過去基金 充当)
24	継	地域のちから・リハビリ テーション機能強化推 進事業(リハ専門職介 護予防指導者育成事 業)	県リハビリテーション支援体制の機能強化、ネットワーク体制の構築を図るとともに、リハ専門職に対して市町村事業等の支援を行う指導者を育成するための研修会を開催する。	県理学療法士 会	人材育成研修の受講者 300名	1,520 (過去基金 充当)
25	継	権利擁護人材育成・資 質向上支援体制づくり 事業	市民後見人養成研修修了者を「法人後見支援員」として育成するとともに、県内市町村社会福祉協議会による「法人後見」受任体制の構築及び広域的な体制整備に向けた検討会や研修会の実施などに取り組む市町村を支援する。	県(一部県社 協)、市町村	①市民後見人養成研修 30名 ②法人後見支援員フォローアップ研修 30名 ③法人後見専門員養成研修 20名	10,434 (過去基金 充当)
26	継	社会福祉研修センター 運営事業(OJTスキル 研修)	介護事業所等の中堅職員やチームリーダーを対象に、OJTスキルを学び、マネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を実施する。	県社協	①OJTスキル基礎研修受講者 160 名 ②OJTスキル実践研修受講者 160 名	834 (過去基金 充当)
27	継	介護の職場環境改善促 進事業	職場環境改善や離職防止を目的とした講演会等を開催するとともに、小規模事業所の共同による研修体制を確立し、雇用管理の理解促進や制度整備を図るための研修会を実施する。	介護労働安定 センター宮崎支 部	①アンケートにおいて「参考になった」と回答する参加者の割合 90% ②アンケートにおいて「新たな取り組みを行う」と回答する参加者の割合 60%	4,634 (過去基金 充当)

		事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R1 事業費(案) (千円)
28	継	腰に優しい介護技術普及事業	腰痛対策及び予防教育のためのマニュアルを作成し、介護従事者を対象に研修を実施する。また、腰の負担を軽減する介護機器の紹介・体験を行い、普及啓発を進め、予防機器の活用促進を図る。	県理学療法士会	①腰痛予防研修会実施 16回 延べ参加者数 650名 ②体験者 80名	1,771 (過去基金 充当)
29	新	介護ロボット導入支援事業	介護サービス事業者が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成することにより、介護ロボットの使用による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備を進め、介護従事者の確保を図る。	県	支援する介護ロボット導入台数 100台	15,000
30	新	介護事業所におけるICT導入支援事業	介護事業所におけるICT化を抜本的に推進するため、ICTを活用して介護記録から請求業務まで一気通貫して行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。	県	補助事業所 40事業所	12,000